

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月7日
【中間会計期間】	第71期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	株式会社エフテック
【英訳名】	F-TECH INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 祐一
【本店の所在の場所】	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地
【電話番号】	0480－85－5211
【事務連絡者氏名】	取締役兼上席執行役員 管理本部長 若林 圭
【最寄りの連絡場所】	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地
【電話番号】	0480－85－5211
【事務連絡者氏名】	取締役兼上席執行役員 管理本部長 若林 圭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 中間連結会計期間	第71期 中間連結会計期間	第70期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	145,810	142,094	300,831
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△2,965	1,824	3,047
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失(△) (百万円)	△4,860	299	△6,925
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	△1,931	△1,523	△6,570
純資産額 (百万円)	69,387	62,158	64,246
総資産額 (百万円)	186,002	170,681	177,555
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間(当期)純損失(△) (円)	△261.75	16.12	△372.97
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.8	29.1	29.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,726	6,396	14,757
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,818	△5,202	△7,871
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,052	△2,322	△5,728
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	15,837	13,110	14,256

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は「役員向け株式給付信託」を通じて当社の株式を取得しており、当該信託が保有する当社株式を「1株当たり中間純利益又は1株当たり中間(当期)純損失」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、緩やかな回復基調を維持しているものの、地政学リスクの継続、資源・エネルギー価格の高止まりなど、依然として先行きは不透明な状況が続きました。自動車業界においては、米国の輸入関税引上げやEV政策の見直し、中国系EVメーカーの台頭が日・欧米系の完成車メーカーに大きな影響を与えており、将来のEV・ハイブリッド車（HEV）・内燃機関車（ICE）の生産計画が揺れ動くなど、今後の業界情勢は不透明となっております。

こうした事業環境下、当社グループは、「稼ぐ力を向上させ持続的に成長し社会に貢献する」との全社方針のもと、「Back to Basics」と「Challenge for New」の行動指針に沿い、「稼ぐ力の強化」「財務体質の健全化」「戦略的な成長ビジネス機会の追求」「サステナビリティ経営の構築」を4つの柱として、全社一丸となって推進しました。新規受注活動や新技術への取り組み、投資の最適化、各種改善活動、経費の削減などを推進したほか、成長が見込まれるインド市場のビジネス拡大に向け「エフテックインド戦略プロジェクト」を発足させました。

こうした活動のもと当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高は142,094百万円(前年同期比2.5%減)、営業利益は2,848百万円(前年同期は営業損失1,430百万円)、経常利益は1,824百万円(前年同期は経常損失2,965百万円)、親会社株主に帰属する中間純利益は299百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失4,860百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(日本)

海外向け商品売上は増加しましたが、製品売上の減少により、売上高は13,960百万円(前年同期比2.8%減)となりました。損益面は、前年に計上したコンサルティング費用の剥落などで増益となり、営業損失は85百万円(前年同期は営業損失360百万円)となりました。

(北米)

為替の円高影響があったものの、主要得意先の生産台数は堅調に推移したことにより、売上高は109,579百万円(前年同期比0.5%増)となりました。損益面は、昨年度の売価改定等の効果により増益となり、営業利益は2,760百万円(前年同期は営業損失339百万円)となりました。

(アジア)

主要得意先の生産台数は中国地域において大幅な減産が続いており、売上高は18,554百万円(前年同期比17.2%減)、損益面は、昨年度の中国地域の構造改革の効果や東南アジア諸国の好調により、営業利益は200百万円(前年同期は営業損失780百万円)となりました。

②財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、機械装置及び運搬具の減少により、前連結会計年度末に比べ6,874百万円減少し、170,681百万円となりました。

負債は、長期借入金が増加しましたが、支払手形及び買掛金、短期借入金の減少により、前連結会計年度末に比べ4,786百万円減少し、108,523百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の減少により、前連結会計年度末に比べ2,088百万円減少し、62,158百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、13,110百万円(前連結会計年度末比8.0%減)となり、前連結会計年度末に比べ1,145百万円減少しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年同期に対する増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,396百万円の収入となりました。これは主に、売上債権の減少が447百万円、減価償却費が6,366百万円、税金等調整前中間純利益が1,999百万円、仕入債務の減少が528百万円、棚卸資産の減少が339百万円、法人税等の支払額が1,879百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,202百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5,240百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,322百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の純減少額3,168百万円、長期借入れによる収入7,493百万円、長期借入金の返済による支出5,975百万円によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費は一般管理費に計上した1,378百万円であり、セグメントでは日本541百万円、北米610百万円、アジア226百万円となります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,360,000
計	36,360,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,712,244	18,712,244	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
計	18,712,244	18,712,244	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	—	18,712,244	—	6,790	—	7,228

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目2番3号	2,551	13.63
福田 秋秀	埼玉県草加市	891	4.76
公益財団法人エフテック奨学財団	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地	800	4.27
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	659	3.52
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常磐七丁目4番1号	429	2.29
BNP PARIBAS NEW YORK BRANCH - PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	787 7TH AVENUE, NEW YORK U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	367	1.96
エフテック社員持株会	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地	363	1.94
福田 順子	埼玉県草加市	360	1.92
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番2号	347	1.85
有限会社フクダ興産	埼玉県草加市谷塚一丁目24番1号	339	1.81
計	—	7,108	37.99

(注) 上記の他、当社役員への業績連動型株式報酬に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が105千株(0.56%)を保有しております。なお、当該株式は中間連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 100,000	—	同 上
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,596,700	185,967	同 上
単元未満株式	普通株式 11,044	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,712,244	—	—
総株主の議決権	—	185,967	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式18,596,700株(議決権の数185,967個)には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権の数10個)及び当社役員への業績連動型株式報酬に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行が保有する株式105,100株(議決権の数1,051個)がそれぞれ含まれております。なお当該両株式のうち、株式会社日本カストディ銀行が保有する株式105,100株に係る議決権1,051個は、行使されないこととなっております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式11,044株には、当社が保有する自己株式70株が含まれております。

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エフテック	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地	4,500	—	4,500	0.02
(相互保有株式) 株式会社城南製作所	長野県上田市下丸子866番地 7	100,000	—	100,000	0.53
計	—	104,500	—	104,500	0.55

(注) 上記には、当社役員への業績連動型株式報酬に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行が保有する株式105,100株(0.56%)は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,356	13,161
受取手形及び売掛金	35,259	34,181
商品及び製品	6,752	6,553
仕掛品	6,751	6,621
原材料及び貯蔵品	14,948	14,433
その他	3,440	2,571
貸倒引当金	△13	△27
流動資産合計	81,495	77,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,011	19,050
機械装置及び運搬具（純額）	44,231	39,841
建設仮勘定	5,119	7,207
その他（純額）	12,066	11,738
有形固定資産合計	81,428	77,837
無形固定資産	583	725
投資その他の資産		
投資有価証券	9,242	9,443
その他	4,804	5,178
投資その他の資産合計	14,047	14,621
固定資産合計	96,059	93,184
資産合計	177,555	170,681
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,229	25,201
短期借入金	32,481	29,160
1年内返済予定の長期借入金	11,634	11,416
未払法人税等	807	326
役員賞与引当金	28	31
その他	10,865	10,402
流動負債合計	82,047	76,539
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	24,139	25,032
役員退職慰労引当金	61	56
退職給付に係る負債	793	866
負ののれん	22	19
その他	4,244	4,008
固定負債合計	31,262	31,983
負債合計	113,309	108,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,790	6,790
資本剰余金	6,427	6,427
利益剰余金	21,989	22,101
自己株式	△79	△76
株主資本合計	35,127	35,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	698	885
繰延ヘッジ損益	222	104
為替換算調整勘定	14,667	12,698
退職給付に係る調整累計額	796	674
その他の包括利益累計額合計	16,385	14,363
非支配株主持分	12,733	12,552
純資産合計	64,246	62,158
負債純資産合計	177,555	170,681

(2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	145,810	142,094
売上原価	137,716	130,252
売上総利益	8,093	11,842
販売費及び一般管理費	※ 9,523	※ 8,993
営業利益又は営業損失 (△)	△1,430	2,848
営業外収益		
受取利息	81	102
受取配当金	58	57
持分法による投資利益	65	58
その他	185	138
営業外収益合計	391	357
営業外費用		
支払利息	1,462	1,049
為替差損	438	324
その他	26	8
営業外費用合計	1,926	1,382
経常利益又は経常損失 (△)	△2,965	1,824
特別利益		
固定資産売却益	15	185
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	15	185
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	24	10
特別損失合計	24	10
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	△2,974	1,999
法人税、住民税及び事業税	1,756	2,207
法人税等調整額	328	△803
法人税等合計	2,085	1,403
中間純利益又は中間純損失 (△)	△5,059	595
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△4,860	299
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△199	296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△346	187
繰延ヘッジ損益	43	△120
為替換算調整勘定	3,165	△1,944
退職給付に係る調整額	3	△116
持分法適用会社に対する持分相当額	261	△125
その他の包括利益合計	3,127	△2,118
中間包括利益	△1,931	△1,523
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△2,051	△1,722
非支配株主に係る中間包括利益	120	199

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)		
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	△2,974	1,999
減価償却費	7,494	6,366
のれん償却額	△2	△2
退職給付に係る資産・負債の増減額	34	△22
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	△4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	3
受取利息及び受取配当金	△140	△160
支払利息	1,462	1,049
為替差損益 (△は益)	297	48
持分法による投資損益 (△は益)	△65	△58
有形固定資産売却損益 (△は益)	△15	△185
有形固定資産除却損	24	10
売上債権の増減額 (△は増加)	10,230	447
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,481	339
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,893	△528
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
契約負債の増減額 (△は減少)	494	197
未収入金の増減額 (△は増加)	946	150
その他	△1,091	△512
小計	11,299	9,137
利息及び配当金の受取額	197	217
利息の支払額	△1,503	△1,079
法人税等の支払額	△2,266	△1,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,726	6,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,027	△5,240
有形固定資産の売却による収入	220	421
無形固定資産の取得による支出	△22	△196
投資有価証券の取得による支出	△42	△38
投資有価証券の売却による収入	—	0
定期預金の預入による支出	—	△101
定期預金の払戻による収入	—	150
その他	52	△197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,818	△5,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,023	△3,168
長期借入れによる収入	7,800	7,493
長期借入金の返済による支出	△7,147	△5,975
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△187	△187
非支配株主への配当金の支払額	△236	△381
リース債務の返済による支出	△313	△234
自己株式の売却による収入	—	2
その他	55	128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,052	△2,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	778	△17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,633	△1,145
現金及び現金同等物の期首残高	12,204	14,256
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 15,837	※ 13,110

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社における中間連結財務諸表の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料手当・賞与	2,788百万円	2,779百万円
研究開発費	1,376	1,378
退職給付費用	86	61
役員退職慰労引当金繰入額	4	5
役員賞与引当金繰入額	23	18
貸倒引当金繰入額	—	13

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	15,837百万円	13,161百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△51
現金及び現金同等物	15,837	13,110

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	187	10	2024年3月31日	2024年6月21日	利益剰余金

(注) 2024年6月20日定時株主総会決議による配当金の総額には、当社役員への業績連動型株式報酬に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行が保有する当社の株式に対する配当金110万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月7日 取締役会	普通株式	187	10	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

(注) 2024年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、当社役員への業績連動型株式報酬に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金110万円が含まれております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月19日 定時株主総会	普通株式	187	10	2025年3月31日	2025年6月20日	利益剰余金

(注) 2025年6月19日定時株主総会決議による配当金の総額には、当社役員への業績連動型株式報酬に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行が保有する当社の株式に対する配当金110万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月6日 取締役会	普通株式	187	10	2025年9月30日	2025年12月1日	利益剰余金

(注) 2025年11月6日取締役会決議による配当金の総額には、当社役員への業績連動型株式報酬に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金105万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	14,355	109,052	22,401	145,810
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,001	725	1,525	8,252
計	20,357	109,777	23,926	154,062
セグメント損失(△)	△360	△339	△780	△1,480

[財又はサービスの種類別の分解情報]

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
自動車部品	13,021	106,415	18,963	138,400
金型・設備	780	293	521	1,595
その他	552	2,344	2,917	5,814
顧客との契約から生じる収益	14,355	109,052	22,401	145,810
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	14,355	109,052	22,401	145,810

[収益認識の時期別の分解情報]

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
一時点で移転される財	13,719	109,052	21,916	144,688
一定の期間にわたり移転 されるサービス	635	—	485	1,121
顧客との契約から生じる収益	14,355	109,052	22,401	145,810
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	14,355	109,052	22,401	145,810

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,480
セグメント間取引消去	50
中間連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△1,430

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	13,960	109,579	18,554	142,094
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,823	692	1,535	9,051
計	20,784	110,271	20,090	151,146
セグメント利益又は損失(△)	△85	2,760	200	2,874

[財又はサービスの種類別の分解情報]

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
自動車部品	12,627	104,745	15,421	132,794
金型・設備	721	2,451	816	3,989
その他	612	2,381	2,317	5,311
顧客との契約から生じる収益	13,960	109,579	18,554	142,094
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	13,960	109,579	18,554	142,094

〔収益認識の時期別の分解情報〕

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
一時点で移転される財	13,359	109,579	17,876	140,815
一定の期間にわたり移転されるサービス	600	—	678	1,279
顧客との契約から生じる収益	13,960	109,579	18,554	142,094
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	13,960	109,579	18,554	142,094

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,874
セグメント間取引消去	△26
中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,848

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は「注記事項（セグメント情報等）」に記載したとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間純損失(△)	△261円75銭	16円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)(百万円)	△4,860	299
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失(△) (百万円)	△4,860	299
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,567	18,570

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「役員向け株式給付信託」において、当該信託が保有する当社株式を「1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失」の算定上、期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております(前中間連結会計期間110千株、当中間連結会計期間107千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………187百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2025年12月1日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月7日

株式会社エフテック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

杉 崎 友 泰

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

八 鍬 賢 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフテックの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフテック及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認め

られると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。